

市議会だより

いちき 串本野



(市内ぶどう園にて)

7月臨時会(7月26日～8月1日)

○7月補正予算審査・・・P2～3 ○表決結果、タブレット活用推進委員会・・・P4
コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に直面する市民・事業者を支援するため、
早急に予算を計上する必要があり、7日間の日程で臨時会を行いました。

No.88
2022.9.5

7月臨時会補正予算

原油価格・物価高騰対策緊急支援事業 など

2億5,456万2,000円 追加提案

1,649万3千円減額の修正案を可決

《一般会計予算総額169億9,716万6,000円》

一般会計：歳入の主なもの

●コロナ対策事業の推進 1億4,600万円

コロナ禍における原油価格や物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減を、地方公共団体が地域の実情に応じ、きめ細やかに実施できるように創設された国からの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用します。

一般会計：歳出の主なもの

原油価格・物価高騰に影響を受けた市民や事業者へ様々な支援を行います。

●保育所等給食支援 528万円

子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保ったこれまでどおりの給食等の実施が確保されるよう、保育所等に対して必要な支援を行います。

問 物価上昇率は、現状としてはどの程度か。また、補助は何月分から行うのか。

答 県の民間調査会社による食品価格改定の動向調査や保育所等へのヒアリングから、10%を見込んでいる。補助は4月分から遡って支給する。

●学校給食食材価格高騰対策 680万円

市学校給食会へ食品原材料価格の上昇分を補助することで、学校給食費を据え置いたまま、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食を実施します。



●漁業者への燃油価格高騰対策支援

3,664万円

漁業者への支援として、漁業経営セーフティネット制度への加入・継続のために積み立てる漁業者負担金分の資金の一部を支援します。

補助対象者 (見込み)	本市に船籍を置く ・遠洋まぐろ漁船…24隻 ・沿岸漁船(瀬渡・遊漁船を除く)…28隻
----------------	--

※漁業経営セーフティネット制度とは、燃油の価格が上昇した場合に、その影響を緩和するための備えとして、漁業者と国が1対1の割合で資金を積み立て原油価格が一定の基準を超えて上昇した場合に、漁業者に対し補填金が支払われる制度。



●環境保全型農業の推進 75万円

化学肥料や農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した「環境保全型農業」を推進するため、農家や集落営農組織等が市内の堆肥製造業者から堆肥を購入した際に、購入経費の一部を補助します。

補助率	購入経費の2分の1以内
-----	-------------

●農業用軽油価格高騰対策 150万円

農作物の生産活動をサポートするため、市内の農家や農業法人等が農業用に利用する軽油購入経費の一部を補助します。

補助対象者 (見込み)	・農業用に使用する軽油引取税の免税を受けている市内29戸の農家 ・5年以内の新規就農者5名
----------------	--

問 原油価格・物価高騰対策緊急支援事業と重複して申請は可能か。

答 利用者が有利となる方の支援策を活用していただき、重複しない対応で補助する。



●プレミアム付商品券(追加)

市の提案		8,974 万円
8月からに利用が始まったプレミアム付商品券と同様の商品券で、市内事業所の事業継続・経営安定を支援し、切れ目のない個人消費の下支えを行います。また、マイナンバーカードの普及も図ります。		
販売価格	1冊10枚綴 2,500円 (商品券額面5,000円)	
購入限度額	市民1人当たり 1冊 ※ただし、マイナンバーカード新規取得者は、追加で2冊購入可能	
販売場所	いちき串木野商工会議所・市来商工会	
利用期間	購入日から令和5年1月31日まで	



議会の議決
※詳細は4ページ
※マイナンバーカード新規取得者への追加購入特例分を減額する修正案が提出され、可決されたことにより、下記の事項が修正されました。
●事業費 8,974万5千円 ⇒ 7,325万2千円
●マイナンバーカード新規取得者は追加で2冊購入可能 ⇒ 削除

問 高齢で商品券を買いに行けない、あるいは年金生活の方で原資がなくて購入できないという声もあり、買える人だけが買うというのは、不公平感がある。購入ではなく、商品券を配布する考えはないか。

答 商品券は、買い求めやすいように販売価格を1冊5,000円から1冊2,500円にしている。

住民税非課税世帯等への臨時特別給付金(一世帯10万円)などが出されたタイミングでもあるので、購入していただくことで、プレミアム率100%分も活用することができ、さらには事業者への支援もできると考える。

商品券を無料配布にすると、事業効果が半減する。

問 マイナンバーカード取得促進のためには、「マイナンバー制度」に不安を持っている方に理解をいただくことが重要である。大切な「ふるさと寄附金基金」を取り崩して、商品券の補助金を出す手法は適切ではないのでは。

答 マイナンバーカードは、社会全体でデジタル改革を進める上で、交付率を高めることが非常に重要となってくる。国は、デジタル田園都市国家構想の推進を踏まえ、地方交付税の算定にあたって、自治体ごとのマイナンバーカードの交付率を反映させる方針の検討に入るタイミングでもあり、本市としても、交付率をもう一段階上げる必要があると考えている。

●原油価格・物価高騰対策緊急支援

1億1,383万円

経営に苦慮している市内事業者の事業継続・経営安定を支援するため、緊急支援給付金を支給します。

【 給付対象者 】

- ・中小企業者・小規模事業者・又は同等と認められる者
- ・法人…本社又は本店の所在地を市内に有する者
- ・個人…市内に住所を有し、事業実態が確認できる者
- ・令和4年1月から6月までのいずれかの月のエネルギー関連経費(※)が、3万円以上使用実績があること
- ※ガソリン・灯油・軽油・重油・電気・ガスにかかる経費

給付額	3万円以上5万円未満・・・3万円
	5万円以上10万円未満・・・5万円
	10万円以上15万円未満・・・10万円
	15万円以上・・・15万円
受付期間	令和4年8月22日～10月21日

問 給付額は、使用実績の金額によって4通りあるが、何社ずつを見込んでいるのか。

答 3万円以上10万円未満が470社、10万円以上15万円未満が400社、15万円以上が330社を見込んでいる。

反対討論

公平性の立場からいけば、一部の事業者だけではなく、市民全体がこの事業の恩恵を受けるようにするべきである。2・3台の車を所有している家庭も多く、事業者だけが高いガソリンを使用しているわけではない。食料品等も値上げが続く各家庭の負担は増している。

プレミアム付商品券事業費の8,974万5千円に、この事業費の1億1,383万6千円を加算した2億358万円を、定額給付金として市内全戸に1万5千円ずつ公平に支給した方が歓迎されるのではないかと考える。

今後このような交付金が見込めるのであれば、賛成するが、現段階ではこのような交付金は不確定であり見通せないということなので反対する。

7月臨時会の表決結果

修正動議が
提出されました

議案番号	議案の件名	議決結果	
予算議案第3号 (修正案)	令和4年度いちき串木野市一般会計補正予算(第3号) (プレミアム付商品券事業(追加)のマイナンバーカード新規取得者への追加購入特例分の削除)	可決	賛成多数
予算議案第3号 (修正部分を除く原案)	令和4年度いちき串木野市一般会計補正予算(第3号) (原油価格・物価高騰対策緊急支援事業、学校給食食材価格高騰対策事業など)	原案可決	賛成多数

賛否が分かれた議案 ○は賛成、●は反対、※は欠席 *議長職のため表決に参加しない

議案番号	(議員氏名) (議案名)	西田憲智	田畑和彦	高木章次	江口祥子	吉留良三	松崎幹夫	田中和矢	中村敏彦	大野一美	東育代	中里純人	竹之内勉	下田良信	原口政敏	福田清宏	濱田尚
		(議案名)															
予算議案第3号 (修正案)	令和4年度いちき串木野市一般会計補正予算(第3号)	※	●	○	●	○	○	○	●	※	○	○	●	○	●	●	*
予算議案第3号 (修正部分を除く原案)	令和4年度いちき串木野市一般会計補正予算(第3号)	※	●	●	○	●	○	●	○	※	○	○	○	●	○	○	*

修正案趣旨説明

国をはじめ、市としてマイナンバーカードの普及促進に努めていることは承知しているが、今回の商品券事業にマイナンバーカードの新規取得者に限って、優遇措置を加えることは、マイナンバー制度に対しての不安があるなどの理由により、意図してカードを取得しない市民からは大いに不満が生じることとなり、適切な方法とは認められない。交付率を上げるには、担当者が機会あるごとに地域に出向き、制度の趣旨を説明して取得を促すなど地道な努力も必要であり、マイナンバーカード取得促進のために、大切なふるさと寄附金基金を取り崩して商品券の補助金を出すべきではない。

タブレット活用推進委員会の設置

令和4年5月23日に、自発的なタブレット活用を図るため、タブレット活用推進委員会を設置しました。委員会では、タブレット操作研修会の計画・実施やタブレットの使用基準の整備などを行います。6月定例会からタブレットの運用を開始しており、今後スムーズにペーパーレス化を進めていけるように、各議員の操作スキルの向上に取り組んでいます。6月は、週1回のペースで研修会を開催しました。

■研修会開催日：6月 9日・16日・17日・23日・29日
7月 12日・14日・22日・28日

タブレット活用推進委員会

委員長 福田 清 宏
副委員長 東 育 代
委員 西田 憲 智
" 田 畑 和 彦
" 松 崎 幹 夫
" 竹之内 勉



タブレット研修会の様子



タブレット活用推進委員

《議会広報特別委員会》

【委員長】東育代 【副委員長】江口祥子 【委員】西田憲智・田畑和彦・高木章次・田中和矢